



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ANAP

コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 名和 俊輔

TEL 03-5772-2717

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	3,935	△9.3	△376	—	△348	—	△542	—
26年8月期第2四半期	4,339	—	△327	—	△314	—	△229	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	△254.43	—
26年8月期第2四半期	△117.92	—

(注)1. 当社は第2四半期の業績開示を平成26年8月期から行っているため、平成26年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注)2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第2四半期	4,355	1,635	37.6	767.76
26年8月期	4,926	2,177	44.2	1,022.20

(参考)自己資本 27年8月期第2四半期 1,635百万円 26年8月期 2,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年8月期末の配当予想は未定です。

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,870	△11.0	△478	—	△456	—	△796	—	△373.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想の修正については、本日(平成27年4月10日)公表いたしました「特別利益(役員退職慰労引当金戻入額)、特別損失(減損損失)の計上、繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	2,130,500 株	26年8月期	2,130,500 株
27年8月期2Q	99 株	26年8月期	61 株
27年8月期2Q	2,130,411 株	26年8月期2Q	1,948,765 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成27年4月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業の業績に改善傾向が見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入資材の価格上昇など、引き続き不透明な状況が継続しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低迷により個人消費の回復が遅れ、衣料品に対する消費者の節約志向が根強く残っております。また、円安進行による輸入原材料の高騰が影響し、仕入コストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、管理部門の強化を目的として、各拠点に分散していた事業セグメントにおける本社機能を1箇所に集約いたしました。当該内容に基づいて、密な情報交換だけでなく迅速な意思決定を行い、事業経営のスピードアップを図っております。また、店舗につきましては、集客力・収益性の高いショッピングモールに5店舗新規出店いたしました。さらに、既存店舗につきましては、厳密な採算管理に基づいて、今後の収益改善が見込めない店舗を11店舗閉店いたしました。今後につきましても、店舗リストラチャリングに基づく収益回復を推進いたします。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高3,935百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。既存店売上高が減少したことによる粗利益の減少に加えて、他社サイトにおける売上高増加に伴う支払手数料の増加及び商品出荷配送・保管業務に係るアウトソーシング費用が影響し、376百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失327百万円）となりました。

しかし、円安基調が継続したことにより通貨オプション評価益を計上した結果、348百万円の経常損失（前年同四半期は経常損失314百万円）となりました。そして、役員退職慰労引当金戻入額を計上した一方で、不採算店舗の閉店に伴う減損損失を計上しました。また、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を計上したことにより、542百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失229百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに5店舗新規出店いたしました。また、店舗改装 1店舗、店舗ブランドの変更 3店舗、退店 11店舗を行った結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は88店舗になりました。セグメント利益につきましては、既存店売上高が減少したことに伴い、利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は2,076百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント損失は62百万円（前年同四半期はセグメント利益82百万円）となりました。

(インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、自社ショッピングサイトの集客力向上を目的として、「LINE@」を中心とした他社媒体の活用などを実施いたしました。

また、前事業年度に新規出店した他社サイト「ZOOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」が引き続き効果を発揮した結果、堅調に売上高及びセグメント利益が増加しております。

以上により、売上高は1,615百万円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント利益は298百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高242百万円（前年同四半期比32.4%減）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,841百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が102百万円、売掛金が206百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が286百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,513百万円となり、前事業年度末に比べ496百万円減少いたしました。これは主に、建物が45百万円、敷金及び保証金が105百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,867百万円となり、前事業年度末に比べ494百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が599百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は852百万円となり、前事業年度末に比べ523百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が111百万円、役員退職慰労引当金が377百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,635百万円となり、前事業年度末に比べ542百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が542百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前事業年度末に比べ102百万円減少し、589百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は434百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失119百万円、役員退職慰労引当金の減少額377百万円、たな卸資産の増加額286百万円による減少、減損損失129百万円、売上債権の減少額206百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して236百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99百万円、有形固定資産の除却による支出28百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円による減少、敷金及び保証金の回収による収入126百万円による増加の結果であります。前年同四半期と比較して76百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は365百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額599百万円による増加、長期借入金の返済による支出136百万円、社債の償還による支出76百万円による減少の結果であります。前年同四半期と比較して5百万円の収入増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年4月10日)公表いたしました「特別利益(役員退職慰労引当金戻入額)、特別損失(減損損失)の計上、繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして営業損失480百万円、当期純損失386百万円となり、当第2四半期累計期間においても営業損失376百万円、四半期純損失542百万円となりました。また、当事業年度におきましては、既存店売上高の減少等に伴って前事業年度に引き続き、2期連続となる営業損失、当期純損失を計上する見込みとなりました。

営業キャッシュ・フローにつきましては、前事業年度に262百万円の支出となり、当第2四半期累計期間においても434百万円の支出となりました。そのため、当事業年度におきましては、3期連続となる営業キャッシュ・フローのマイナスとなる可能性があります。

このような状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、十分な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと考えております。

また、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる影響を受けて、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は37.6%となりました。しかし、自己資本残高は1,635百万円であるため、自己資本が著しく脆弱で債務超過に陥りかねないような状況は存在しません。

さらに、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組んでまいります。

① 店舗リストラクチャリングに基づく収益回復

既存店舗について、厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を推進いたします。また、高収益な店舗展開を図るため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

② 粗利率の改善

当社は、在庫圧縮及び他社との価格競争に基づいて、積極的なセール販売を実施してまいりました。その結果、在庫量を適正水準まで減少させて、現在は大規模なセール販売を控えることにより、利益確保を重視した販売方法に移行しております。

具体的には、消費者ニーズ及び販売動向を適時・適切に把握し、各商品に対する販売価格の見直しを随時実施してまいります。また、仕入先を含む、仕入金額の見直しを通じて原価低減を達成し、粗利率の改善を達成いたします。

③ 事業効率の最適化

当社は、収益性が最も高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、当該事業の拡大を達成いたします。具体的には、自社ショッピングサイトの集客力向上を図るとともに、他社サイトへの積極的な新規出店を通じて、多角的なインターネット販売事業の展開を推進し、事業効率の最適化を実現いたします。

④ 経費削減

当社は、固定費圧縮策として社内経費の削減に加えて、各取引先との契約見直しを通じて、費用負担の軽減を図ってまいります。具体的には、賞与等を含む人件費の削減だけでなく、外部への業務委託費用の低減を交渉し、利益確保を最優先事項とした総経費削減を推進いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,368	589,009
売掛金	615,055	408,104
商品及び製品	1,392,502	1,679,029
仕掛品	542	623
原材料及び貯蔵品	8,504	8,607
その他	213,963	160,914
貸倒引当金	△5,805	△5,134
流動資産合計	2,916,131	2,841,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	458,273	412,608
その他(純額)	463,845	446,591
有形固定資産合計	922,118	859,200
無形固定資産	67,823	53,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	665,084	559,509
その他	366,447	46,782
貸倒引当金	△10,975	△4,950
投資その他の資産合計	1,020,555	601,342
固定資産合計	2,010,497	1,513,881
資産合計	4,926,629	4,355,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,410	243,256
短期借入金	400,060	1,000,000
未払法人税等	13,002	12,267
賞与引当金	29,750	29,750
返品調整引当金	1,700	600
資産除去債務	11,848	14,650
その他	720,992	566,711
流動負債合計	1,372,764	1,867,236
固定負債		
社債	54,000	17,500
長期借入金	628,704	517,220
退職給付引当金	184,254	190,778
役員退職慰労引当金	377,680	-
資産除去債務	65,731	55,226
その他	65,753	71,437
固定負債合計	1,376,123	852,162
負債合計	2,748,888	2,719,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,630	297,630
資本剰余金	602,114	602,114
利益剰余金	1,277,378	735,332
自己株式	△69	△99
株主資本合計	2,177,053	1,634,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	660
評価・換算差額等合計	687	660
純資産合計	2,177,741	1,635,637
負債純資産合計	4,926,629	4,355,036

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	4,339,712	3,935,021
売上原価	2,248,606	1,926,669
売上総利益	2,091,105	2,008,351
返品調整引当金戻入額	1,200	1,700
返品調整引当金繰入額	3,000	600
差引売上総利益	2,089,305	2,009,451
給料及び手当	696,228	650,500
賞与引当金繰入額	59,500	29,750
退職給付引当金繰入額	13,806	14,282
地代家賃	617,627	580,780
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	1,029,925	1,110,967
販売費及び一般管理費	2,417,088	2,386,296
営業損失(△)	△327,782	△376,844
営業外収益		
受取利息	85	95
受取配当金	-	1
通貨オプション評価益	47,721	24,009
為替差益	-	6,030
その他	7,309	6,496
営業外収益合計	55,116	36,632
営業外費用		
支払利息	5,039	7,347
社債利息	966	426
為替差損	9,121	-
株式公開費用	17,851	-
その他	8,896	720
営業外費用合計	41,875	8,494
経常損失(△)	△314,542	△348,705
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	377,680
その他	-	506
特別利益合計	-	378,186
特別損失		
固定資産除却損	10,869	-
減損損失	50,776	129,127
その他	6,901	19,936
特別損失合計	68,547	149,063
税引前四半期純損失(△)	△383,090	△119,582
法人税、住民税及び事業税	6,815	7,358
法人税等調整額	△160,111	415,105
法人税等合計	△153,296	422,463
四半期純損失(△)	△229,793	△542,046

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△383,090	△119,582
減価償却費	64,418	73,359
減損損失	50,776	129,127
長期前払費用償却額	8,777	7,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,437	6,523
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△377,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,450	△6,695
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,800	△1,100
受取利息及び受取配当金	△85	△97
通貨オプション評価損益(△は益)	△47,721	△24,009
固定資産除却損	10,869	-
支払利息	5,039	7,347
社債利息	966	426
株式公開費用	17,851	-
為替差損益(△は益)	47	△541
売上債権の増減額(△は増加)	436,881	206,951
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,166	△286,711
前渡金の増減額(△は増加)	△51,962	△17,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,253	47,845
未払金の増減額(△は減少)	△5,392	△34,163
未払費用の増減額(△は減少)	△41,931	△17,857
預り金の増減額(△は減少)	△33,341	△4,482
その他	8,866	13,227
小計	△23,661	△397,608
利息及び配当金の受取額	85	97
利息の支払額	△6,045	△7,869
災害義援金の支払額	△1,858	-
解約違約金の支払額	△1,871	△21,826
法人税等の支払額	△164,467	△7,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,818	△434,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,743	△99,974
有形固定資産の除却による支出	△6,942	△28,480
無形固定資産の取得による支出	△1,824	△1,905
敷金及び保証金の差入による支出	△31,703	△21,000
敷金及び保証金の回収による収入	24,294	126,574
長期前払費用の取得による支出	△12,986	△8,797
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,915	△33,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,020	599,940
長期借入金の返済による支出	△83,330	△136,484
社債の償還による支出	△76,500	△76,500
株式の発行による収入	353,309	-
株式公開費用の支出	△17,851	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,088	△21,726
その他	-	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,559	365,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,777	△102,358
現金及び現金同等物の期首残高	619,934	691,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,712	589,009

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,662,829	1,318,085	358,797	4,339,712	—	4,339,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,662,829	1,318,085	358,797	4,339,712	—	4,339,712
セグメント利益	82,479	245,950	9,148	337,578	△665,361	△327,782

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用665,361千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において50,776千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事業	インターネッ ト販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,076,516	1,615,794	242,710	3,935,021	-	3,935,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,076,516	1,615,794	242,710	3,935,021	-	3,935,021
セグメント利益又は損失(△)	△62,214	298,250	12,029	248,065	△624,910	△376,844

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用624,910千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む全社単位で検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期累計期間における当該減損損失の計上額は「店舗販売事業」において121,494千円、他に各セグメントに配分していない全社資産において7,632千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。